

■ネットワーク

NETWORK



第20期 年次報告書

平成18年4月1日▶平成19年3月31日

■株主メモ

<p>■株式事務 証券コード 2488 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 毎年6月 上記基準日 毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。</p> <p>配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店</p> <p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先) 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店</p>	<p>公告方法 電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。(http://www.jtp.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>手続関係用紙のご請求 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479にて24時間承っておりますので、ご利用ください。</p> <p>株式に関するお手続き 三菱UFJ信託銀行株式会社のWebサイト上でご参照ください。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p>
--	--

JTP 日本サード・パーティ株式会社

〒108-6012 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟
TEL.03-5782-7600 FAX.03-5479-4797 http://www.jtp.co.jp/

*掲載されている会社名及び製品名は、各社の登録商標です。*不許複製、無断掲載。

JTP 日本サード・パーティ株式会社



ごあいさつ TOP Message

当社は20年前に日本市場に進出する日本法人の技術サービス部門のアウトソーシングを専門とする企業として創業以来、世界のITベンチャー企業からトップ企業まで多くの企業との取引で、今や独自の地位を確立しております。

ライフ・サイクルの短いIT製品の事業拡大を図る海外企業にとっては、販売路線の確立戦略以上にサービス体制の構築、維持を如何に行うかが重要な経営課題であります。日本のメーカーにおいては、IT製品の開発・生産からサービスまで一貫した体制を自社で構築することが一般的です。しかし、IT先進国においてはコア事業であるマーケティング、技術開発、営業以外の生産、ロジスティック、サービス業務は専門企業に可能な限りアウトソーシングしてレバレッジ効果を最大化することが事業成功の方程式であります。

技術革新の早いIT業界において、自社でサービス体制を構築するには人材の確保、技術教育、育成に至る人材コストに莫大な初期投資が必要です。更に、急激に変化する市場環境に対しては、臨機応変にサービス体制を終息あるいは再構築する必要があり、その解決に要するアフタ・コストの発生に対して、当社のビジネス・モデルの有効性が日本においても広く認知されてきました。また、このビジネス・モデルのアジア全域への展開要請を受け、既にその準備を進めておりますが、今後一層の事業拡大が見込める状況から積極的な事業展開を図ってまいります。

この様な中で、第20期の事業は売上、利益とも創業史上最も優れた経営成績を計上することができ経営基盤もより堅固にすることができました。これらの原因は、多くの取引先をはじめとして株主各位のご支援と、社員各位の協力の賜物であると感謝申し上げます。

平成19年6月

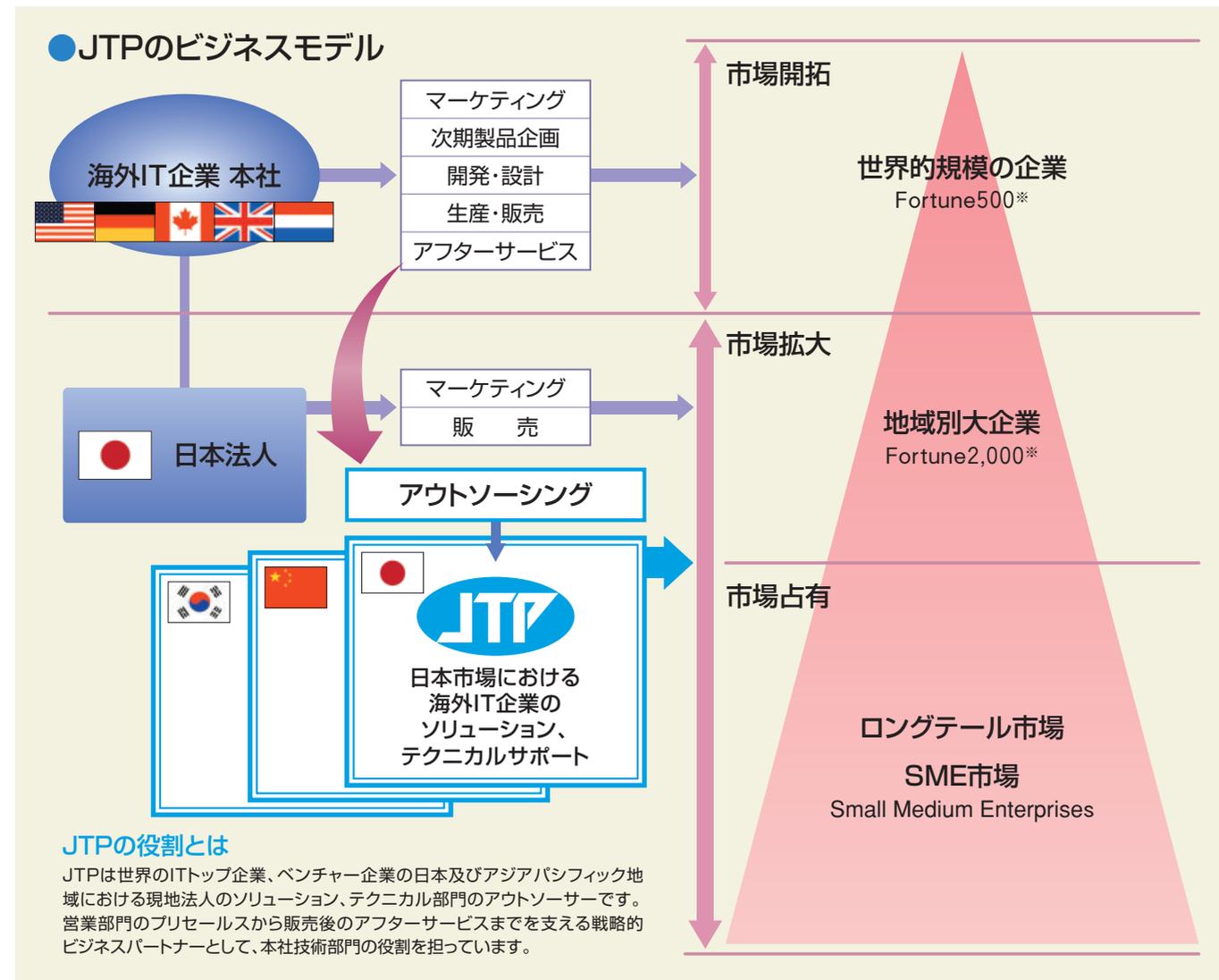


代表取締役社長
森 和昭

World

事業内容 Business Model

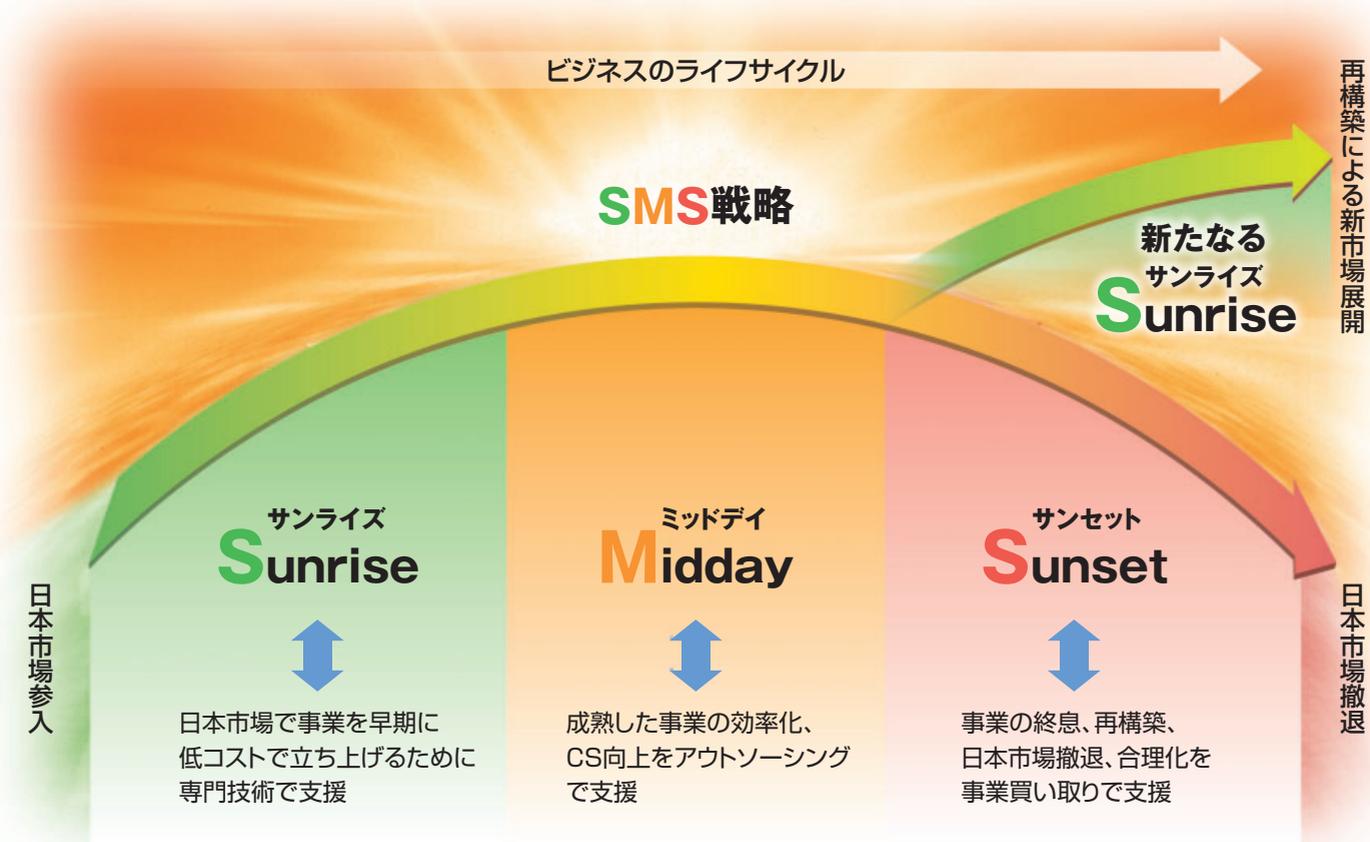
海外のトップ企業のソリューションとテクニカルサポートのアウトソーサー「第二のサービス部門」。



※ 米国経済誌フォーチュンが発表する米国企業番付

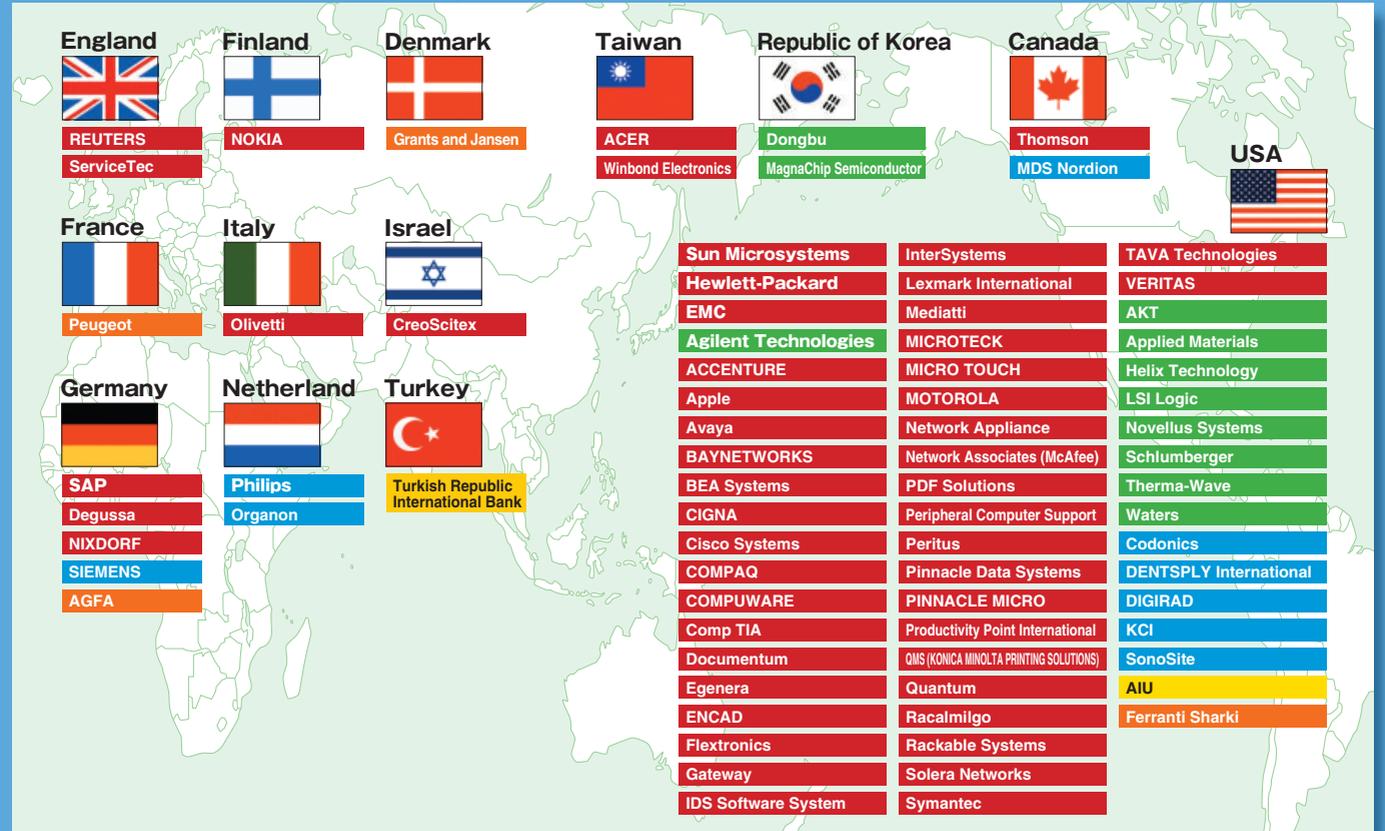
事業の変化に迅速に対応できるビジネス・モデル
「SMS戦略」。

海外ハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「市場参入」(Sunrise)、「製品の成熟」(Midday)、「市場からの撤退」(Sunset)という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社はそのステージごとにきめ細かく対応できる「体制」と「サービスシステム」を提供。「ソフトウェア・フィールド・ハードウェア」の3つのステージでソリューションサービスを的確に提供しております。



世界のトップ企業と20年にわたり
戦略的パートナーとしての信頼を構築。

■ IT関連 ■ IT応用関連 (分析・半導体) ■ IT応用関連 (医療)
■ 金融関連 ■ 製造関連



世界に通じる人財とサービス品質、 「マスカット戦略」。

事業部門として・個人として 国際基準の

ベンダ名	ライセンス名	サポート
●Sun Microsystems	SCSA SCNA SCSecA SISC SCFE SJC-P	SJC-D SJC-Wc SJD-EA SJD-BC Star Suite
●Hewlett Packard	HP-UX	HP-HA
●Cisco Systems	CCNA CCDA CCNP CCIP	CCIE CSE WLAN
●Linux Professional Institute	LPIC Level1 LPIC Level2	
●Oracle	Silver Gold	Platinum
●Microsoft	MCP MCSA	MCSE MCDST
●VERITAS	SFS DPA-X DPA-W BUES	DPS-X DPS-W HAS-X HAS-W
●EMC	Associate Level Specialist Level	
●XML	XML Master Basic	
●OMG	UML Professional Fundamental	
●CheckPoint	CCSA	
●IBM	SCS	
●Comp TIA	A+ NETWORK+	
●Brocade	CFP	
●SAP	ABAP	
●Turbolinux	Turbolinux	
●OGC	ITIL	



個人として

L × e²
License bilingual experience engineer

Bilingual
多言語を駆使する
マルチリンガルエンジニア
TOEIC

国際社会で活躍するJTPの技術者は、公用語としての英語力を当然のごとく有しています。商談、システム設計、トレーニング、テクニカルトランスファー、プレゼンテーション、そしてアジア・パシフィック地域における事業展開においては、英語、中国語（北京語、広東語）、韓国語を駆使します。そのために、JTPは全社員にマルチリンガルエンジニアとしての能力向上のための環境整備を促進しています。

事業部門として

ISO9001:2000の認証取得

教育部門	JQA-2598
リペアセンタ部門	JQA-2699
IT応用システム・サポート部門	JQA-QM5320
コンピュータ・システムサポート	JQA-QM6085
インテグレーション・サポート	JQA-QM6413
コンピュータ・システムサポート(周辺機器)	JQA-QM8338

「マスカット戦略」とは一粒でも存在感をもち得る「志」と「戦力」を持った「人財」の育成と、粒の連なる「房」=「組織力」を高める当社の経営の基本戦略をいいます。高品質なサービス提供を可能とするため、JTPでは個人のスキルをスコア化・可視化する仕組みL×e²(エル・バイ・イーツー)を有し、組織レベルでは国際標準規格 ISO9001 取得による品質保証を行っています。さらに、ひとりの技術者が複数の業務を兼任可能とするマルチジョブスキル育成によって、効率性を向上、高い品質と国際的な価格競争力を併せ持つ企業として国際競争入札企業に指定されています。

Future 今後の課題 Issue

今後の課題 1

保守契約制度による売上げに依存しない 筋肉質の経営体質「オン・ワーク・チャージ」の継続

電気、ガス、水道のように使った分だけを支払う。日本のIT業界においても身近にそのサービス体系に変わりつつあります。例えば、携帯電話そのものは無料で入手して、通話やメールサービスなど様々なサービスを利用した分だけ毎月支払う。欧米で広がりつつある「ユーティリティ・サービス」が浸透し始めています。今までIT業界におけるサービス会社の経営は、掛捨て保険と同様に故障、障害を前提とした年間保守契約による固定安定収入によって成り立ってきました。当社のサービス収入は「オン・ワーク・チャージ」すなわち、障害が発生した都度サポートを提供してその対価を頂戴する「ユーティリティ・サービス」体制です。顧客の視点に立ち必要な時に必要な対価をお支払いいただく。保守契約制度の甘い蜜に負けることなく、この経営姿勢の継続を推進します。

今後の課題 2

現在の小学児童が10年後に入社したい企業を目指し

PCや高級モバイル端末を駆使して世界を学ぶ現在の小学児童が、確実に10年後には社会人となります。その時に就職したい企業の姿を追求しております。キーワードは「国際的に通用する」と「社会貢献」です。10年後には、人材を当社独自の教育システムをもって国際的に通用する「人財」として育成し、最新の技術・情報とマルチな技能を提供する知識集約型サポート企業を目指します。

今後の課題 3

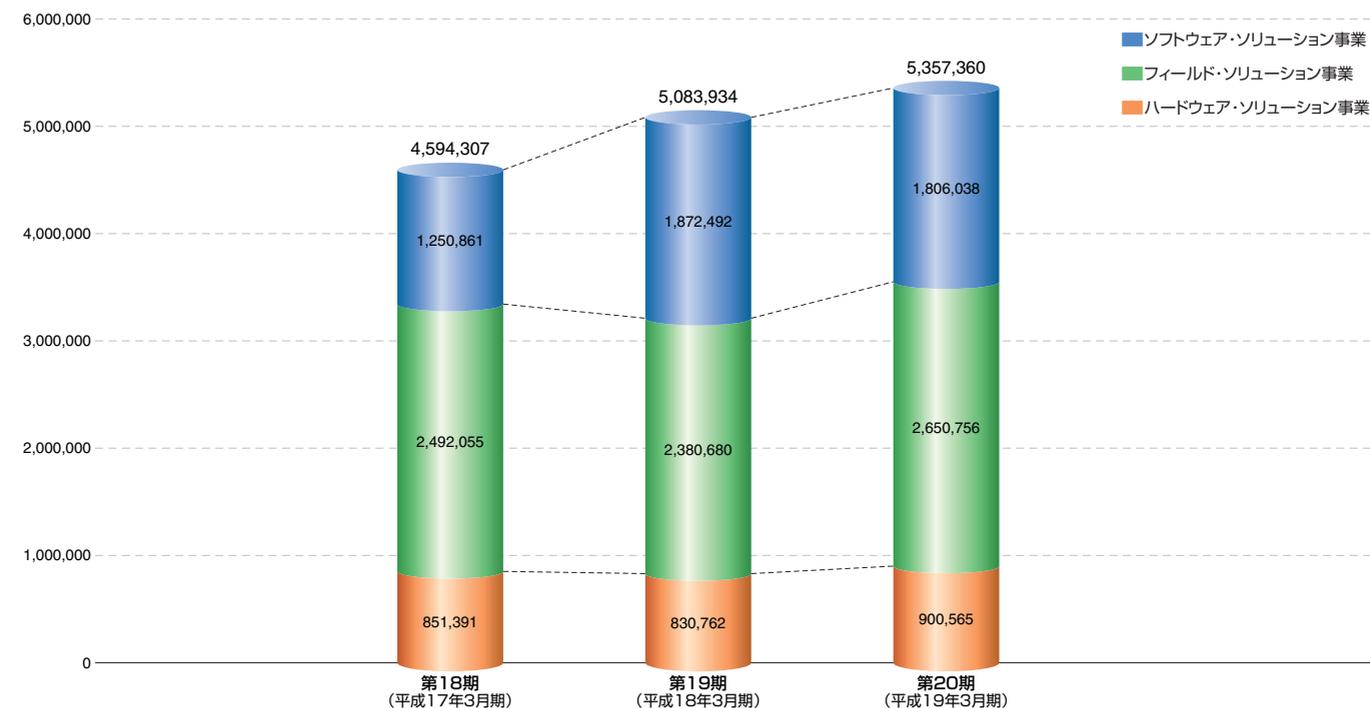
Web上で究極のサポート体制を提案 人手でなく知識情報で実現

サービスやサポート事業は人手を必要とする労働集約型事業であり、常に人手不足が問題とされています。これに対して、これまでの常識を覆し、Web上で顧客の抱えるITシステムの設計、構築上の問題を解決するWebシステム構築計画を立て、現在その準備を進めております。20年にわたる多くの海外企業との取引を通して、技能経験と知識・情報を有する当社でこそできるシステムです。

Business Review

■売上高構成比

(単位：千円)



当期における我が国のIT業界は成熟期を迎え市場拡大よりも利益確保という課題と関心が表面化してきました。これに対して「人材の活用」「アジア諸国向け事業化」による景気回復がみられました。

このような環境の中で、当社は、海外メーカをはじめとする顧客からの様々なニーズに対して高品質なサービスを維持しつつ提供し、またアジア地域で競合できる「サービスコスト」という課題も解決しながら、業容の拡大を図ってまいりました。また社内の財務体質の強化と体制の整備をもって平成18年6月には創業時よりの目標であったJASDAQ証券取引所への上場を果たしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は53億57百万円（前事業年度比105.4%）、営業利益は5億11百万円（同222.1%）、経常利益は5億24百万円（同192.1%）、当期純利益は2億61百万円（同465.1%）となりました。

ソフトウェア・ソリューション事業

当事業では、海外ITメーカの日本・アジア市場への進出に伴う技術マニュアル、教育テキストの翻訳から当社教育設備を利用した技術者教育、ユーザへのソフトウェア技術支援、そしてユーザや技術者の問題を解決する為のテクニカル・ヘルプデスク（技術コールセンタ）等いわゆるソフトウェアの「ローカライズ」業務を、海外ITメーカから受託しております。当期は教育、ヘルプデスクの業務は順調な伸びをしめたものの、開発プロジェクトにおいて、エンドユーザのシステム変更が翌期にずれ込んだことで、売上高は18億6百万円（前事業年度比96.5%）となりました。



フィールド・ソリューション事業

当事業では、海外ITメーカの製造・販売するコンピュータ・システム、ネットワーク・システム、医療用機器、化学分析装置、半導体製造装置等特殊な少量他品種製品の「効率的なサービス体制構築」というソリューションすなわち問題の解決を事業としております。当期は、これらの技術ノウハウを総合的に活用できる顧客問題解決型のシステム提案によるコンサルティング業務と、そこから発生するネットワーク構築工事などの受託活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当期の売上高は26億50百万円（前事業年度比111.3%）となりました。

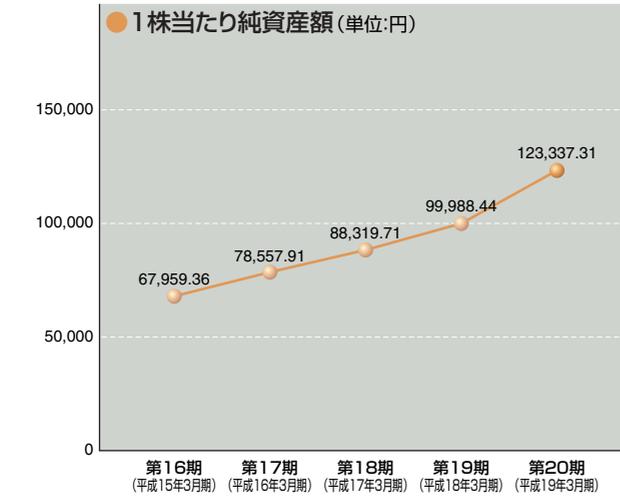
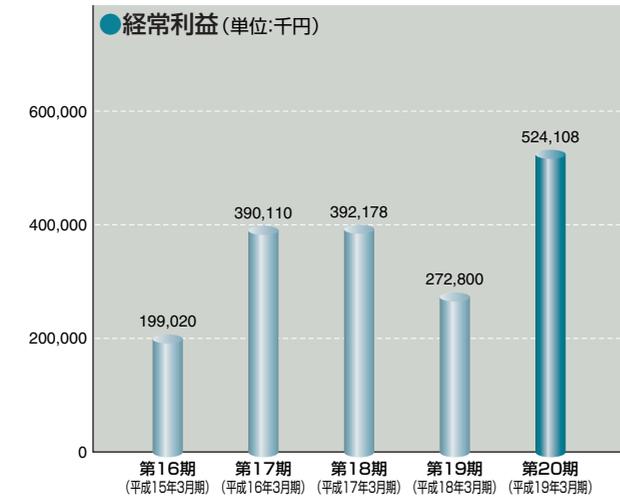
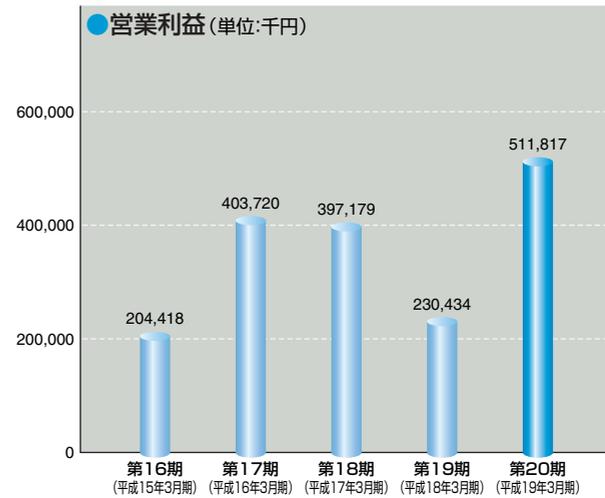
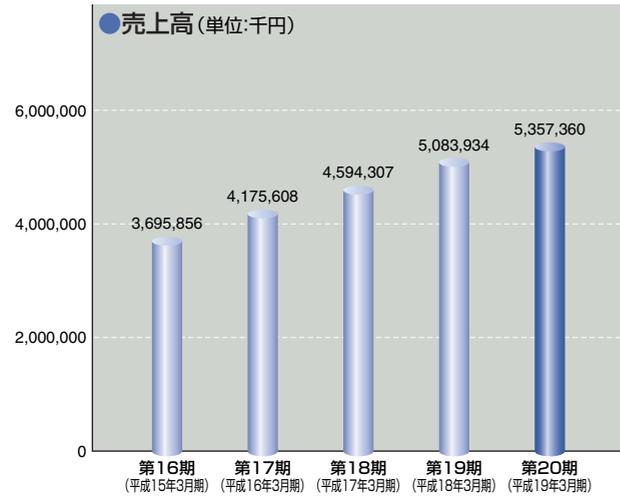


ハードウェア・ソリューション事業

当事業では、アジア地域の中で特にコスト削減が叫ばれ、海外ITメーカの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組込」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」という業務において、「アジア地域で最もコストのかからない」且つ「短期間で納品する」サービス品質システム構築のコンサルティング業務を通してソリューションを提案し、業務を実践してまいりました。当期はこれら提案が業務増加につながりました。その結果、当期の売上高は9億円（前事業年度比108.4%）となりました。



Financial Highlights



Financial Statements

■貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期(第20期)	前期(第19期)
		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		3,097,739	2,664,367
現金及び預金		1,786,055	1,525,909
受取手形		36,353	9,570
売掛金		1,052,744	919,080
原材料		46,214	49,574
仕掛品		715	-
前払費用		46,244	49,377
繰延税金資産		109,002	90,184
その他		24,638	24,372
貸倒引当金		△4,229	△3,704
固定資産		714,804	725,112
有形固定資産		124,862	138,536
建物付属設備		96,201	99,069
車両運搬具		275	275
器具及び備品		28,385	39,192
無形固定資産		23,870	18,335
ソフトウェア		15,286	9,750
電話加入権		8,584	8,584
投資その他の資産		566,070	568,241
投資有価証券		54,000	54,000
関係会社株式		61,915	38,431
関係会社出資金		15,219	15,219
従業員に対する長期貸付金		631	1,581
関係会社に対する長期貸付金		40,298	-
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		985	1,011
繰延税金資産		156,858	147,990
差入保証金		220,635	287,719
その他		18,129	23,298
貸倒引当金		△2,605	△1,011
資産合計		3,812,543	3,389,480

(単位：千円)

科目	期別	当期(第20期)	前期(第19期)
		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債		864,313	1,206,690
買掛金		174,969	196,992
短期借入金		-	453,000
未払金		106,785	97,319
未払費用		88,964	109,939
未払法人税等		177,714	49,726
未払消費税等		27,584	40,872
前受金		62,223	78,023
預り金		26,516	14,666
賞与引当金		176,556	166,150
役員賞与引当金		23,000	-
固定負債		475,070	436,788
退職給付引当金		361,020	329,029
役員退職慰労引当金		98,620	87,160
その他		15,429	20,598
負債合計		1,339,384	1,643,479
(資本の部)			
資本金		-	535,075
資本剰余金		-	386,775
資本準備金		-	386,775
利益剰余金		-	824,150
利益準備金		-	9,926
任意積立金		-	490,000
別途積立金		-	490,000
当期末処分利益		-	324,224
資本合計		-	1,746,000
負債及び資本合計		-	3,389,480
(純資産の部)			
株主資本		2,473,159	-
資本金		795,475	-
資本剰余金		647,175	-
資本準備金		647,175	-
利益剰余金		1,030,509	-
利益準備金		9,926	-
その他利益剰余金		1,020,583	-
別途積立金		490,000	-
繰越利益剰余金		530,583	-
純資産合計		2,473,159	-
負債純資産合計		3,812,543	-

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期(第20期)	前期(第19期)
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高		5,357,360	5,083,934
売上原価		4,245,697	4,354,997
売上総利益		1,111,662	728,936
販売費及び一般管理費		599,845	498,502
営業利益		511,817	230,434
営業外収益		30,378	54,023
営業外費用		18,088	11,656
経常利益		524,108	272,800
特別利益		-	35,326
特別損失		43,558	120,363
税引前当期純利益		480,549	187,764
法人税、住民税及び事業税		246,373	145,423
法人税等調整額		△27,686	△13,957
当期純利益		261,863	56,298
前期繰越利益		-	267,925
当期末処分利益		-	324,224

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期(第20期)	前期(第19期)
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,402	136,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,546	71,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,781	306,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,508	33,425
現金及び現金同等物の増加額		260,145	547,577
現金及び現金同等物の期首残高		1,525,909	978,332
現金及び現金同等物の期末残高		1,786,055	1,525,909

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
事業年度中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△34,504	△34,504	△34,504	△34,504
当期純利益	-	-	-	-	261,863	261,863	261,863	261,863	261,863
役員賞与の支給	-	-	-	-	△21,000	△21,000	△21,000	△21,000	△21,000
事業年度中の変動額合計	260,400	260,400	260,400	-	206,359	206,359	206,359	727,159	727,159
平成19年3月31日残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	2,473,159	2,473,159

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

8月・米国 シリコンバレーに子会社設立

=日本及びアジアパシフィックへ進出ベンチャーの情報収集・マーケティング強化=

2006年8月米国シリコンバレー（サンタクララ）に日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社：Japan Third Party of Americas, Inc.（通称 JTPアメリカ 当社100%子会社）を設立しました。現在の日本、中国、韓国で展開しているテクニカル・ヘルプデスク事業に加えて、JTPアメリカにおいてもテクニカル・ヘルプデスク事業を行うことにより、24時間365日、英語によるテクニカル・ヘルプデスク体制の強化を図ります。

JTPアメリカの概要

商号：Japan Third Party of Americas, Inc.
所在地：米国 カリフォルニア州 サンタクララ
3333 Bowers Avenue, Santa Clara, California
代表者：森 和昭
株主：日本サード・パーティ株式会社（100%子会社）



▲米国シリコンバレーの「サンタクララ オフィス」



▲米国サン・マイクロシステムズ社
会長スコット・マクニリー氏

12月・創立20年記念 社会貢献プログラム

米国サン・マイクロシステムズ社長スコット・マクニリー氏の特別講演会を開催

12月7日(木)当社の創立20年記念の社会貢献プログラムとして、米国サン・マイクロシステムズ社長スコット・マクニリー氏をお招きして特別講演会を開催いたしました。将来IT業界を目指すアジアの若者達に世界のトップ経営者のスピリッツを伝えたいとの目的で開催した本講演会には、570名を超えるアジア各国の学生、教育関係者及びIT業界のエグゼクティブの方々に参加されました。また、スコット・マクニリー会長からは、創業間もない米国サン・マイクロシステムズ社が日本市場に参入した際に、JTPが大きなりiskを負って取引を決断したその勇気によって日本で成功を収めたなどのお話を頂戴いたしました。

会社の概要 (平成19年6月28日現在)

Corporate Data

■会社概要

設立 昭和62年10月31日(1987年)
資本金 795,475,000円
従業員 458名

■役員

●取締役

代表取締役社長 森 和昭
常務取締役 高島 隆明
取締役 岡田 弘志
取締役 佐伯 康雄
取締役 岩崎 郁彦
取締役 岩淵 秀樹

●監査役

監査役(常勤) 金田 欽也
監査役 竹内 定夫(公認会計士)
監査役 野々宮 恵司

■子会社及び関連会社

株式会社ジェー・ティ・ピー・ブラザ
日本リファビッシュ株式会社
データ・エントリー・ソリューション(株)
匯信通信産業有限公司
上海薩德帕迪信息技术有限公司
韓国サード・パーティ(株)
Japan Third Party of Americas, Inc.

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

Stock Information

■株式の概要

発行可能株式総数 69,000株
発行済株式の総数 20,052株
株主数 972名

■大株主

株主名	持株数	出資比率
森 和昭	8,710株	43.43%
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2,200株	10.97%
JTP従業員持株会	719株	3.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	596株	2.97%
株式会社三菱東京UFJ銀行	480株	2.39%
フューチャーアーキテクト株式会社	400株	1.99%
今年明	240株	1.19%
岡本 勲	200株	0.99%
大和生命保険株式会社	200株	0.99%
サン・マイクロシステムズ株式会社	200株	0.99%
シーティーシー・テクノロジー株式会社	200株	0.99%
日本ヒューレット・パッカード株式会社	200株	0.99%

■株式分布状況

